

# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)  
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)  
追加型投信 / 海外 / 債券

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

臨時レポート

DWS

2026年1月28日  
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## ユーロ・ハイ・イールド債券\*投資の魅力

\*ユーロ・ハイ・イールド債券とは、主として欧州で発行されるユーロ建ての高利回り社債を指します。

魅力1 円ヘッジ後でも魅力的な利回り水準

魅力2 魅力的なパフォーマンス

魅力3 組み合わせる力でリスクを軽減

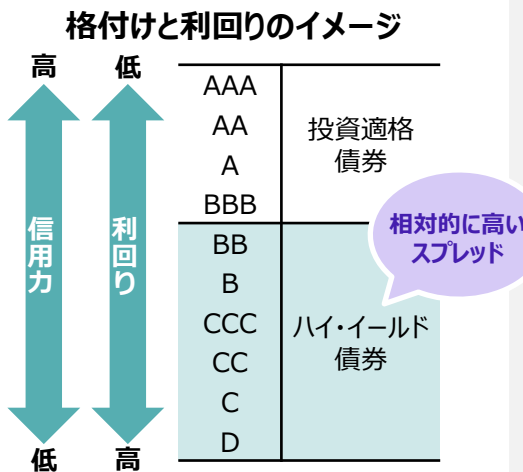
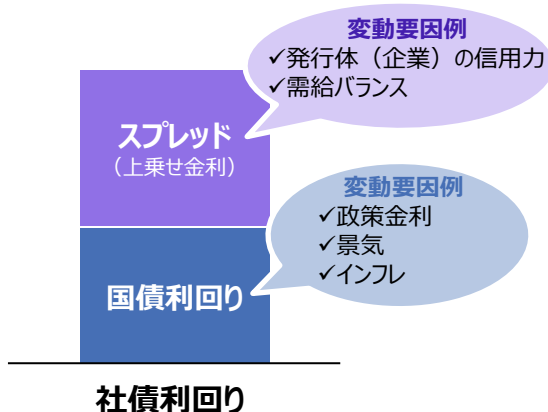
魅力4 緩やかな景気回復が投資環境をサポート

魅力5 あの企業もハイ・イールド債券発行

### (ご参考) 社債利回りのイメージとハイ・イールド債券

- 一般的に債券は、格付が低い（信用力が低い）ほど、債券の利回りは高くなる傾向にあります。
- 社債利回りは、「**国債利回り**」と「**スプレッド**（上乗せ金利）※」に分解できます。
- **ハイ・イールド債券**とは、一般的にBB格相当以下の投機的格付を付与されている高利回り社債のことを指します。国債や投資適格社債等と比較して信用力が低い分、その見返りとして相対的に高い金利が上乗せされています。

社債利回り = 国債利回り + スプレッド



※スプレッドとは、国債の利回りと社債の利回りとの差をいいます。発行体（企業）の信用力においては、信用力が高い（低い）ほどスプレッドが小さく（大きく）なります。一般的に、信用リスクが増大（縮小）すると、スプレッドが拡大（縮小）することから、社債の価格は下落（上昇）します。

# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)  
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)

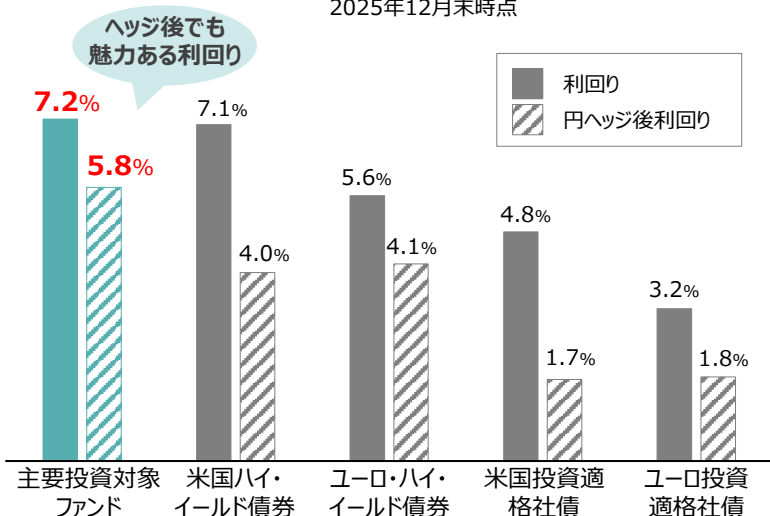


## 魅力 **1** 円ヘッジ後でも魅力的な利回り水準

- ◆ 主要投資対象ファンドであるDWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの**ポートフォリオ利回りは7.2%**、円ヘッジ後利回りは5.8%であり、米国比でも魅力的な水準です。
- ◆ ハイ・イールド債券市場はBB格以下の債券で構成されていますが、主要投資対象ファンドでは投資適格債券 (BBB格以上) を**14%**組み入れているものの、利回りは高めの水準となっています。

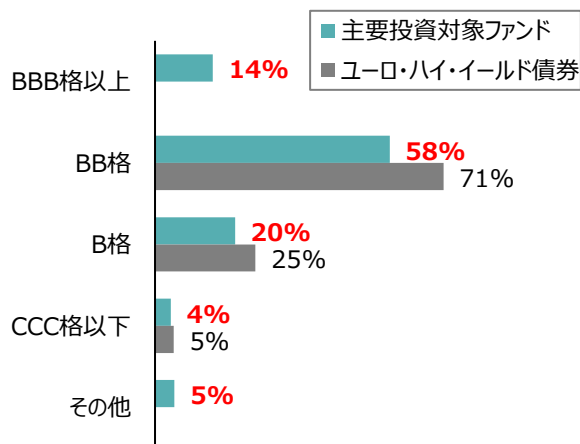
### ポートフォリオ利回りとの比較

2025年12月末時点



### ポートフォリオの格付構成分布

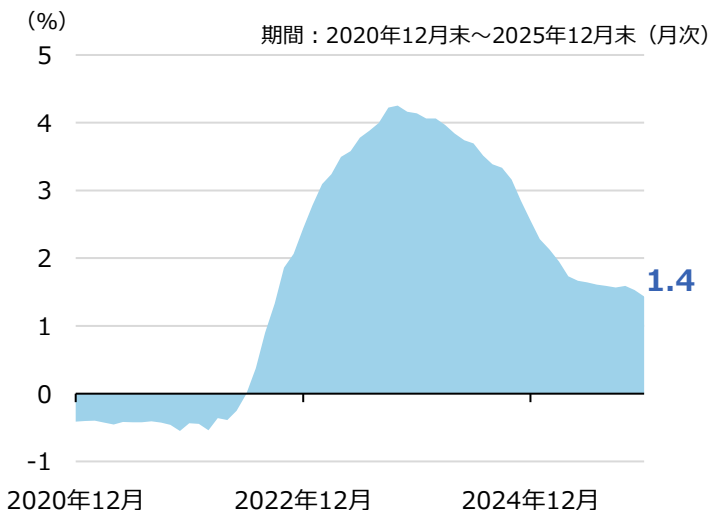
2025年12月末時点



- ◆ 日欧の金利政策の違いから、**円ヘッジあり**のコースにおいて**ヘッジコストに低下余地**があると見ています。
- ◆ 足もとではドル資産のヘッジとしてユーロ買いが行われました。ECBの利下げ局面でもユーロは安定して推移しています。**円ヘッジなし**のコースを選択することで、**ユーロ高・円安による為替効果を取り込む機会**も期待できます。

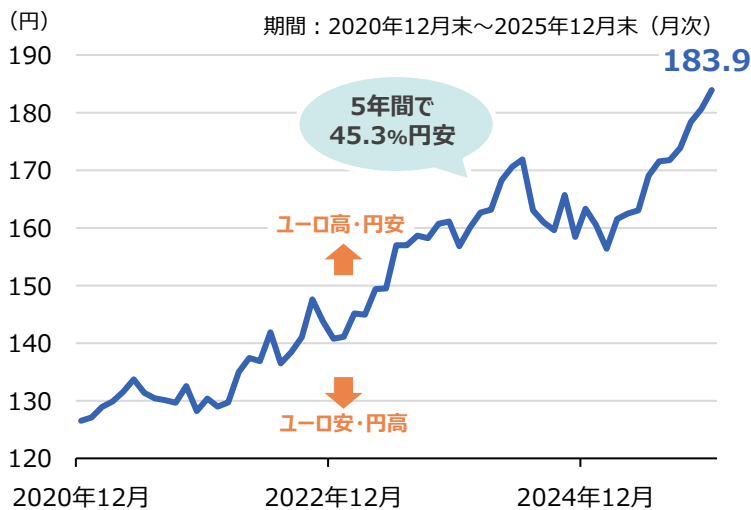
### ユーロ (対円) ヘッジコストの推移

期間：2020年12月末～2025年12月末 (月次)



### ユーロ (対円) の推移

期間：2020年12月末～2025年12月末 (月次)



出所：ICE Data、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

※ヘッジコストは、3か月のフォワードレートを基に算出しています。※四捨五入の関係で格付構成分布の合計が100%にならない場合があります。

※主要投資対象ファンドの格付構成分布は、純資産総額に対する比率です。主要投資対象ファンドの格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。

※上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)  
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)



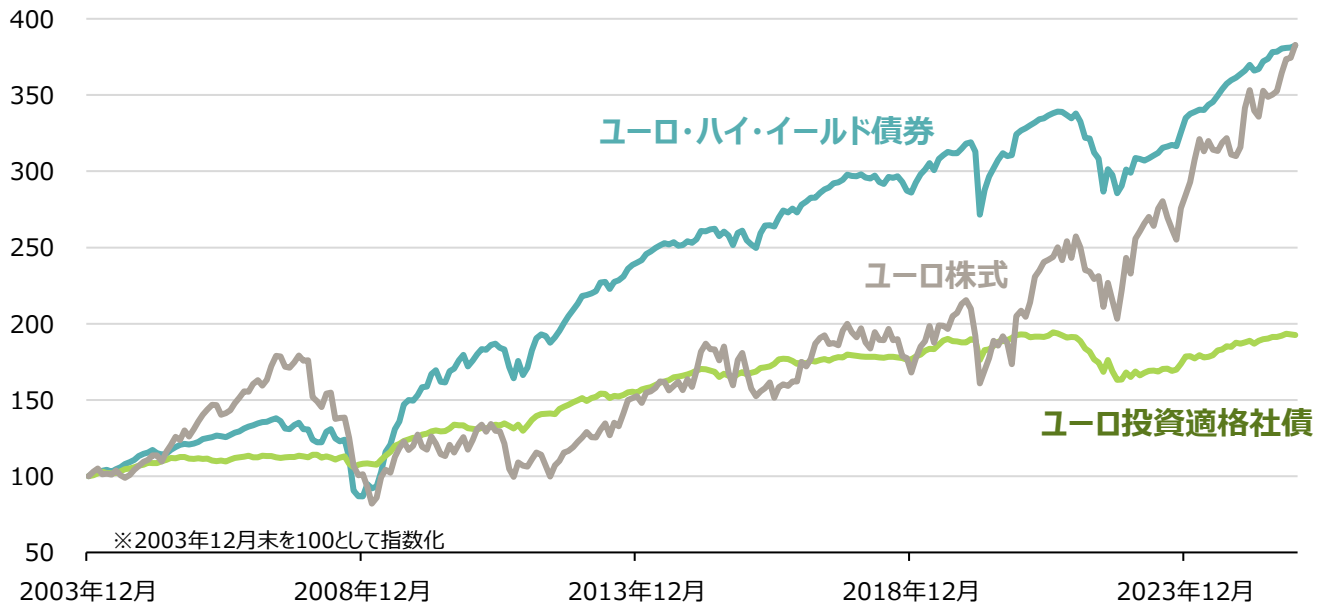
## 魅力<sup>2</sup> 魅力的なパフォーマンス

- ◆ ユーロ・ハイ・イールド債券は他の資産と値動きが異なり、**長期的なインカムの追求と分散投資**の観点でも検討余地があります。

### 資産クラス別のパフォーマンス

(ユーロベース)

期間：2003年12月末～2025年12月末 (月次)

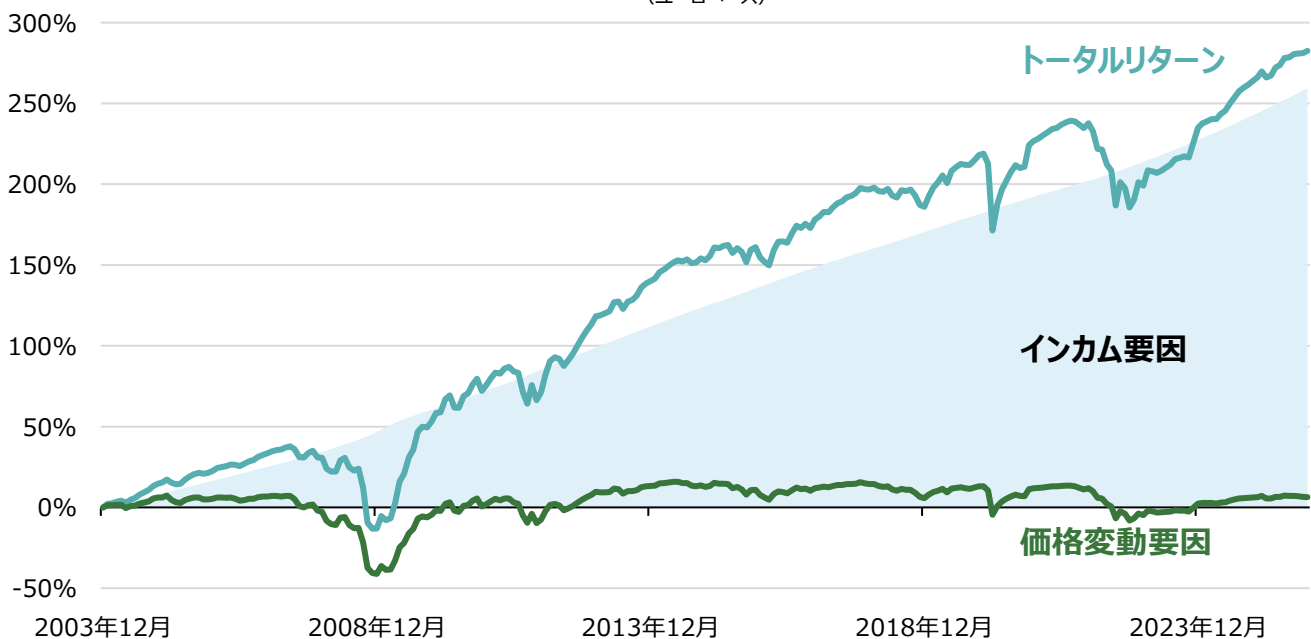


- ◆ ユーロ・ハイ・イールド債券の**リターン**の源泉は**相対的に高いインカムゲイン**で、パフォーマンスを下支えしています。

### ユーロ・ハイ・イールド債券の要因分解

(ユーロベース)

期間：2003年12月末～2025年12月末 (月次)



出所：ICE Data、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成  
※インカム要因は各月のリターンから価格変動を差し引いた数値（課税前）を累積して算出しています。

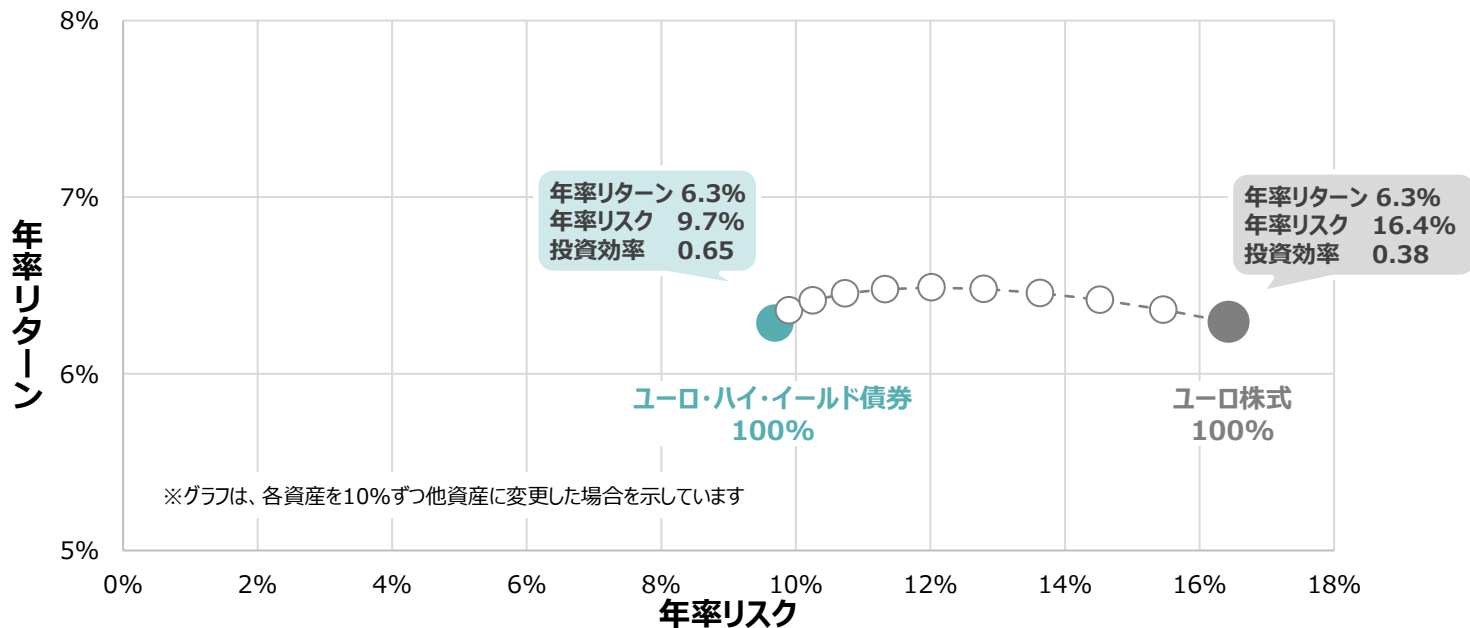
## 魅力<sup>3</sup> 組み合わせる力でリスクを軽減

- ◆ ユーロ株式とユーロ・ハイ・イールド債券をあわせて投資した場合、ユーロ株式単体に投資する場合と比べるとリターン水準は大きく変わらないものの、**リスク水準の低下**が確認できます。

### ユーロ株式との併せ持ち効果

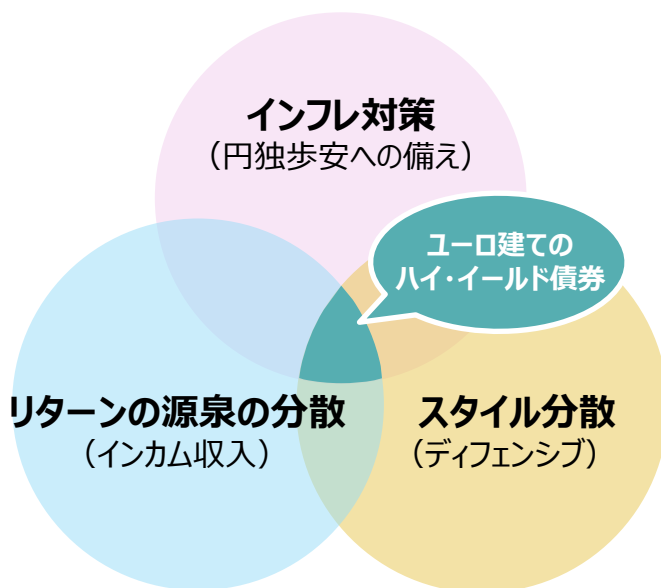
(年率リターン/年率リスク、ユーロベース)

期間：2003年12月末～2025年12月末 (月次)



- ◆ 足もとの環境を踏まえると、インフレ、とりわけ輸入物価の上昇に備えつつ、ポートフォリオを見直し、**資産・通貨の分散を図ることが重要**になっています。こうした中、ユーロ建てのハイ・イールド債券など、米ドル資産等とは異なるリスク・リターン特性を持つ選択肢にも目を向ける局面が訪れています。

### 資産を守りながら増やすための3方向分散イメージ



出所：ICE Data、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成  
 ※投資効率は年率リターン/年率リスクで算出しています。

# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)  
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)



## 魅力4 緩やかな景気回復が投資環境をサポート

- ◆ ユーロ圏では、緩やかな経済成長が続く見通しで、**インフレは落ち着きを取り戻しつつあり**、金利面の不確実性が和らぐことで、債券市場に追い風となる可能性があります。

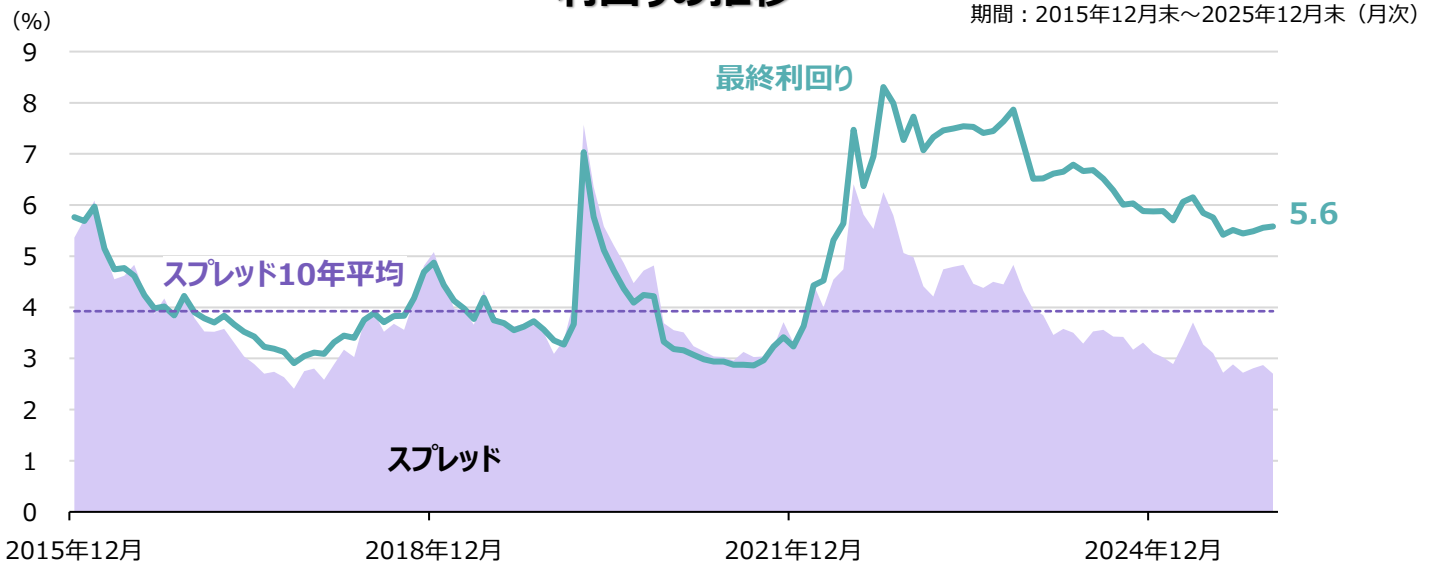
### DWSのマクロ経済見通し

|          | ユーロ圏 |  | 2025年 | 2026年 | 米国 |  | 2025年      | 2026年      |
|----------|------|--|-------|-------|----|--|------------|------------|
| GDP成長率*1 |      |  | 1.4%  | 1.1%  |    |  | 1.9%       | 2.1%       |
| インフレ率*2  |      |  | 2.1%  | 2.0%  |    |  | 2.8%       | 2.9%       |
| 政策金利     |      |  | 2.0%  | 2.0%  |    |  | 3.5%-3.75% | 3.0%-3.25% |

\*1 GDP成長率は実質、前年比。 \*2 インフレ率は、前年比。 ※2025年の政策金利以外は、すべて予測 (2026年1月26日時点)

- ◆ ユーロ・ハイ・イールド債券市場は、金融政策の方向性や高いインカムの需要によりスプレッドは縮小傾向です。
- ◆ 過去平均に対して足もとのスプレッドは縮小傾向であるものの、**トータルリターン**の源泉は**インカム** (利回り) であり、相対的に高い利回りが中長期的にはパフォーマンスを下支えています。

### 利回りの推移



- ◆ ECBの段階的な利下げにより、企業の資金調達環境は改善し、格付機関フィッチ・レーティングス社によると、欧州ハイ・イールド債券の**デフォルト率は低下の見通し**です。

### 欧州のハイ・イールド債券のデフォルト率の推移

| 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年<br>(10月時点の過去1年) | 2026年<br>(予想値) |
|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------------|----------------|
| 3.3%  | 0.7%  | 3.9%  | 1.7%  | 2.8%  | 4.8%                  | 3.75%-4.25%    |

出所：DWS、ICE Data、フィッチ・レーティングス (2025年12月3日発行)、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

※上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

## 魅力5 あの企業もハイ・イールド債券発行

◆ ユーロ・ハイ・イールド債券というと、格付けが低いことから馴染みのない企業が発行するイメージがあるかもしれませんが、意外と**知名度の高い欧州企業も発行**しています。さらに、日本や米国の企業も資金調達を目的に発行しています。ここでは、その発行企業をご紹介します。

### ユーロ・ハイ・イールド債券の発行企業例

#### リーバイス・ストラウス (米国)

発行体格付 **S&P**

## BB+

- Levi'sブランドで有名な1853年創業のアパレルメーカー
- 年齢や性別を問わず世界中で愛用される「ジーンズ」を世界で初めて商品化
- 製品は世界約120か国で販売\*1
- 自社の財団・基金を通じて教育、災害援助活動への寄付等、社会責任活動を70年以上継続

#### LEVI STRAUSS & CO.



\*1 2026年1月時点

#### ボルボ・カー (スウェーデン)

発行体格付 **S&P**

## BB+

- 3点式シートベルトの考案等、自動車の安全性を追求する自動車メーカー
- 自動運転ソフトウェア会社を完全子会社化し、自動運転技術の研究開発を強化
- 2040年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す



※Copyright © Volvo Cars

#### エールフランスKLM (フランス)

発行体格付 **S&P**

## BB+

- エールフランス航空やKLMオランダ航空等を擁する欧州最大級の航空会社グループ
- 旅客輸送および貨物輸送、航空機メンテナンスを3つの中核ビジネスとして事業を運営
- 世界約90か国の約320都市に向けてサービスを提供しており、年間約9,800万人の乗客を運ぶ\*2



※イメージです。\*2 2024年

#### グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー (米国)

発行体格付 **S&P**

## B+

- 1898年創業の世界有数のタイヤメーカー
- AI (人工知能) を搭載したタイヤを発表する等
- 技術革新に取り組む
- 6,000件超の特許を有する
- 1971年のアポロ14号の月面探査車には同社のタイヤが採用された



※イメージです。

#### ソフトバンクグループ (日本)

発行体格付 **S&P**

## BB+

- 「情報革命で人々を幸せに」を経営理念に掲げ、AI向け半導体やデータセンター、ロボット関連事業等を推進
- 傘下のファンドを通じ、AI (人工知能) 関連の成長可能性が大きい世界の企業に投資
- 日本国内でソフトバンク、Yahoo! JAPAN、LINE、PayPay等のブランドで事業展開



#### ピカール・グループ (フランス)

発行体格付 **S&P**

## B

- 世界14カ国以上で展開するフランスの冷凍食品専門店
- 35以上のBIO製品を揃える
- プラスチックの削減に取り組み、2018年から2021年の間に1,000トン以上の削減を実現
- 2016年に日本進出



※イメージです。

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

※発行体格付はS&P長期外貨建発行体格付を使用(2025年12月22日時点)。発行体格付と債券格付では、異なる格付が付与される場合があります。

※上記の個別の銘柄・企業名についてはあくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の有価証券等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

※上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)  
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)



## DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンドの運用実績

期間：2011年1月6日(設定日)～2025年12月30日(日次)

### Aコース (毎月分配型、円ヘッジあり)

### Bコース (毎月分配型、円ヘッジなし)



### 期間別騰落率

(税引前分配金再投資ベース)

| 1か月   | 6か月  | 1年   | 3年   | 設定来   |
|-------|------|------|------|-------|
| -0.1% | 0.2% | 1.1% | 8.8% | 69.0% |

| 1か月  | 6か月  | 1年    | 3年    | 設定来    |
|------|------|-------|-------|--------|
| 1.6% | 9.6% | 15.3% | 55.0% | 211.3% |

※基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。※ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額で計算しております。※ファンドには購入時手数料、信託財産留保額がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

### <当資料で使用している指数等に関する留意事項>

主要投資対象ファンド：DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド、ユーロ・ハイ・イールド債券：ICE BofA Euro High Yield Constrained Index、米国ハイ・イールド債券：ICE BofA US High Yield Constrained Index、ユーロ投資適格社債：Bloomberg Euro Aggregate Corporate Index、米国投資適格社債：Bloomberg US Corporate Bond Index、ユーロ株式：Euro Stoxx 50 Index

ICE® BofA®はICE Data Indices, LLC又はその関係会社(以下、「ICE Data」といいます。)が権利を有する商標であり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)は、ICE BofA Euro High Yield Constrained Index、ICE BofA US High Yield Constrained Index、ICE BofA Euro Government Indexとあわせてその使用許諾を得ています。なおICE Dataは本インデックスが参照される可能性のある当社のいかなる商品についても当社についてもスポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。ICE Dataは有価証券投資一般及びファンドへの投資の妥当性並びに本インデックスが証券市場全般の利回りに追随する能力について何ら表明又は保証するものではありません。

ICE Data及びそのサードパーティ・サプライヤーは、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行いうるものではなく、かつ本インデックス、本インデックスの値又は本インデックスに含まれるいかなるデータに関しても、一切の商品性又は特定の目的における適合性の保証を明確に否定します。ICE Dataは、いかなる場合においても、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。

ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") own or have rights to the ICE® BofA® trademarks and they have been licensed together with ICE BofA Euro High Yield Constrained Index, ICE BofA US High Yield Constrained Index, and ICE BofA Euro Government Index, for use by LICENSEE. Neither the LICENSEE nor the Fund is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data.

ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

「Bloomberg®」および「Bloomberg Euro Aggregate Corporate IndexおよびBloomberg US Corporate Bond Indexは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)  
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)



## ファンドの特色

- 1 ユーロ建の高利回り社債（ハイ・イールド債券）等を実質的な主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。**
- 2 毎月分配型／年1回決算型ともに「円ヘッジあり」と「円ヘッジなし」のコースから選択できます。**
- 3 各ファンドはファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。**
- 4 <毎月分配型> は毎月、<年1回決算型> は年1回決算を行い、収益分配を行います。**

上記ファンドの特色は抜粋であり、詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

### ① 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。

### ② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

### ③ 為替変動リスク

< Aコース / Cコース >

ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができないとは限らないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、円とユーロの金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

< Bコース / Dコース >

ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場がユーロに対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ④ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### その他の留意点

- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み（ファンドへの資金流入）または大量の換金申込み（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

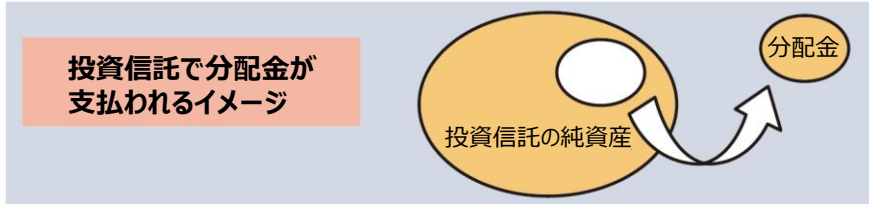
# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)  
 (年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)



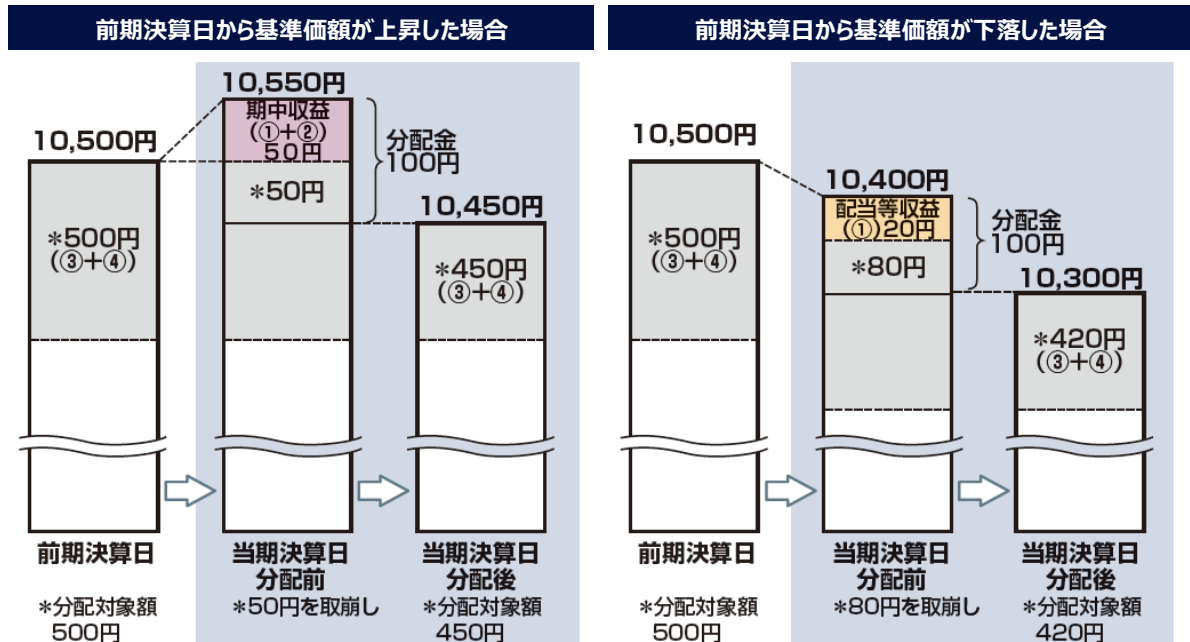
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

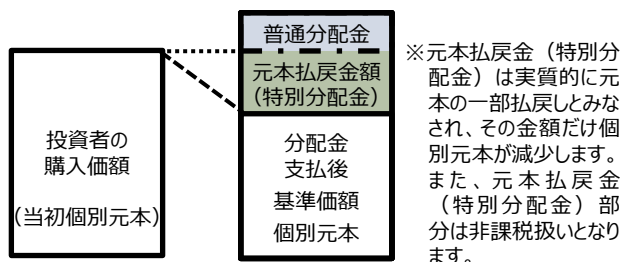


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

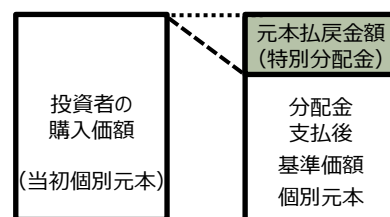
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。  
 (特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)  
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)



## 手続・手数料等

### お申込みメモ

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 申込締切時間/<br>購入・換金申込受付不可日 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルクの銀行休業日に該当する日には、受付を行いません。   |
| 購入価額                    | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額   |
| 購入単位                    | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。  |
| 信託期間/繰上償還               | Aコース/Bコース：信託設定日（2011年1月6日）から無期限<br>Cコース/Dコース：信託設定日（2017年11月17日）から無期限<br>ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。   |
| 決算日                     | Aコース/Bコース：原則として毎月24日（休業日の場合は翌営業日）とします。<br>Cコース/Dコース：原則として毎年5月24日（休業日の場合は翌営業日）とします。  |
| 収益分配                    | Aコース/Bコース：年12回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。<br>Cコース/Dコース：年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。<br>(注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。  |
| 換金価額                    | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額  |
| 換金単位                    | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。  |
| 換金代金                    | 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。  |
| 課税関係                    | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、分配時の普通分配金並びに換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象となります。Aコース及びBコースは、NISAの対象ではありません。Cコース及びDコースは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。<br>※上記は2025年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。<br>(注) 法人の場合は税制が異なります。 |

### ファンドの費用

| 時期                  | 項目               | 費用   |                                      |
|---------------------|------------------|--|--------------------------------------|
| 投資者が直接的に負担する費用      |                  |  |                                      |
| 購入時                 | 購入時手数料           | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%（税抜3.0%）</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額  |                                      |
| 換金時                 | 信託財産留保額          | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た額   |                                      |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                  |  |                                      |
| 毎日                  | 運用管理費用<br>(信託報酬) | 実質的な負担 (①+②)   | 信託財産の純資産総額に対して年率 <b>1.638%程度（税込）</b> |
|                     |                  | ①当ファンド   | 信託財産の純資産総額に対して年率1.188%（税抜1.08%）      |
|                     |                  | ②投資対象とする投資信託証券   | 実質年率0.45%以内                          |
| その他の費用・手数料          |                  | 当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。<br>ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。<br>「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。 |                                      |

### 委託会社、その他の関係法人

|      |  |
|------|--|
| 販売会社 | 当ファンドの募集の取扱い等を行います。<br>投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。  |
| 委託会社 | <b>ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社</b><br>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号<br>加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会<br>一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会<br>信託財産の運用指図等を行います。<br>ホームページアドレス <a href="https://funds.dws.com/ja-jp/">https://funds.dws.com/ja-jp/</a> |
| 受託会社 | <b>株式会社りそな銀行</b><br>信託財産の保管・管理等を行います。  |

# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)  
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)



当ファンドの販売会社は以下の通りです。

| 金融商品取引業者名  | 登録番号     | 加入協会               |               |                 |                    | 取扱いコース |   |   |   |   |   |   |
|--|----------|--------------------|---------------|-----------------|--------------------|--------|---|---|---|---|---|---|
|  |          | 日本証券業協会            | 一般社団法人投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | A      | B | C | D |   |   |   |
| 株式会社足利銀行<br>(インターネット限定販売)                                | 登録金融機関   | 関東財務局長 (登金) 第43号   | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 株式会社イオン銀行<br>(委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)                   | 登録金融機関   | 関東財務局長 (登金) 第633号  | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社池田泉州銀行   | 登録金融機関   | 近畿財務局長 (登金) 第6号    | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ | ○ |   |
| 池田泉州 T T 証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長 (金商) 第370号  | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ | ○ |   |
| S M B C 日興証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第2251号 | ○             | ○               | ○                  | ○      |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 株式会社 S B I 証券  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第44号   | ○             |                 | ○                  | ○      |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社 S B I 新生銀行<br>(委託金融商品取引業者: 株式会社 SBI 証券、マネックス証券株式会社) | 登録金融機関   | 関東財務局長 (登金) 第10号   | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| FFG証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長 (金商) 第5号   | ○             |                 |                    | ○      |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 株式会社大垣共立銀行*  | 登録金融機関   | 東海財務局長 (登金) 第3号    | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| OKB証券株式会社*   | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商) 第191号  | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 岡三証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第53号   | ○             | ○               | ○                  | ○      |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 株式会社関西みらい銀行  | 登録金融機関   | 近畿財務局長 (登金) 第7号    | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 株式会社京都銀行*  | 登録金融機関   | 近畿財務局長 (登金) 第10号   | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 株式会社熊本銀行   | 登録金融機関   | 九州財務局長 (登金) 第6号    | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社三十三銀行*   | 登録金融機関   | 東海財務局長 (登金) 第16号   | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 四国アライアンス証券株式会社*  | 金融商品取引業者 | 四国財務局長 (金商) 第21号   | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 株式会社十八親和銀行   | 登録金融機関   | 福岡財務支局長 (登金) 第3号   | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ソニー銀行株式会社  | 登録金融機関   | 関東財務局長 (登金) 第578号  | ○             |                 | ○                  | ○      |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 第四北越証券株式会社*  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第128号  | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| ドイツ証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第117号  | ○             |                 | ○                  | ○      |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 東海東京証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商) 第140号  | ○             | ○               | ○                  | ○      |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 東洋証券株式会社*  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第121号  | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 浜銀TT証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第1977号 | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 株式会社福岡銀行   | 登録金融機関   | 福岡財務支局長 (登金) 第7号   | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| PayPay銀行株式会社   | 登録金融機関   | 関東財務局長 (登金) 第624号  | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ |   |   |
| 松井証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第164号  | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| マネックス証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第165号  | ○             | ○               | ○                  | ○      |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJeスマート証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第61号   | ○             | ○               | ○                  | ○      |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社宮崎銀行   | 登録金融機関   | 九州財務局長 (登金) 第5号    | ○             |                 |                    |        |   |   | ○ |   |   |   |
| 株式会社横浜銀行   | 登録金融機関   | 関東財務局長 (登金) 第36号   | ○             |                 | ○                  |        |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第195号  | ○             | ○               | ○                  | ○      |   |   | ○ | ○ | ○ | ○ |

\* 購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮していません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。 11/11